

1945-1948年における 私立学校の教育課程の基礎形成に関する事例研究

—瀬木学園の学校再建と教員再教育講習を事例にして—

梅本 大介

はじめに

教育課程が、公的な用語として登場するのは、1950（昭和25）年の改正学校教育法施行規則からである。そして、1951（昭和26）年の改訂学習指導要領一般編（試案）で、新設された特別教育活動をこれまでの教科教育に加える形で教育課程という枠組みが形成されていくこととなる。その枠組みは現在まで残り続け、学校経営の根幹となってきた。戦前の学科課程という枠組みが教育課程という言葉への変化によって多分な意味を含むようになるのは、それそのものが戦後教育の特質をあらわしているからであろう。

それでは、教育課程とはどのような定義で説明できるのかが、それを議論するうえでの要点となってくる。教育課程を授業時数の配当をはじめ、指導内容の組織や教育目標の設定にかかわる計画と考えるだけでは、戦前の学科課程と本質的な違いは見出すことができない。戦後の民主化にあつて教育課程という言葉が定着したということは、それぞれの教科のみの編成だけに拠るのではなく、児童生徒の成長を、教育つまりその制度的装置である学校全体で、どのような教育活動の展開によって保障するのかという点に、教育価値の中心が変化していったからだと考えることができよう。教科外活動の重点はそこにあるものとする。そのような観点に立てば、教育課程とは、教育目標を設定し実現するための学校教育全体にかかわる運営計画や

それを支える教員によるカリキュラム作りへの参加まで含んだ広範な意味を有しているのではないだろうか。だからこそ、教育課程の編成は、カリキュラム・マネジメントの一環として行われていかなければならないという課題意識が広がっているのだと考える。この「教育全体」という主題を抱え教育現場に改革を迫ったのが、教育民主化を旨とした占領期であった。

本稿は、1945（昭和20）年—1948（昭和23）年における、その後の教育課程の基礎を形成するに及ぶ教育環境の実態に関する研究を行うことを目的とする。1950（昭和25）年以前における研究に対して、教育課程という言葉を使用するのは、前述の通り、占領下における教育改革の特徴が、学校教育全体での教育活動の意義を重視する包括的な改革であったと筆者自身が考えるからである。本稿は、戦前の学校教育における課程編成に関して、瀬木学園を対象に行った拙稿¹に続く研究である。よって、本稿では、敗戦後の瀬木学園における教員の動態に関する考察を第一に行い、学校再建に関する行政側との交渉の動向を第二に分析する。第三に、戦後教育の民主化を具現化する作業として開催された教員再教育講習に私立学校である瀬木学園はどのように対応したのかを確認したい。これら三点の課題を通し、瀬木学園が占領下の1945（昭和20）年—1948（昭和23）年においてどのように占領政策に対応し、加えてどのようにその後の教育課程の基礎を形成していったのかを考察したい。教育課程の編成を円滑なも

のにしていくためには、学校経営の基盤の整備が前提となると考えるからだ。本研究の基本は、瀬木学園に収蔵されている『昭和20～23年度 官公署往復書類綴 受信之部』を整理する形で、進めていくこととする。

1. 教員確保の実態

大戦期には、学校運営において必要不可欠な教員も各地の戦線に動員され、教員数の維持・確保という課題を抱えた。代用教員・助教や無資格教員は、実際の学校教育の運営において重要な存在であった。戦中期の教員の実態に関して、文部省編『学制百二十年史』（ぎょうせい、1992年）では「教員の資格制度は基本的に従来の規定を継承していたが、昭和期に入って小学校・中等学校において試験検定又は無試験検定による正格教員の比率が、次第に高まってきた。しかし第二次大戦の激化につれて、軍に徴集される有資格の男性教員が続出し、その不足

を補うために短期間の講習を受けただけの中等学校卒業の女性や傷痍軍人などに教職を委嘱する例が多くなっていった」²と整理している。無試験検定による教員資格者数の増加は、この戦中期だけの問題ではなかった。近代教育制度を支える教員養成制度の変遷からいえば、その増加は日本の中等教育の拡張と社会構造の変化を示したものだだったといえよう。加えて、必修教科の変化や増課などが起これば、教員免許資格の内容によって配属の調整を求められた。

大戦末期の1945（昭和20）年6月12日、愛知県内政部長より『教員検定経歴調査ノ件照会』（瑞穂高等女学校長宛）というタイトルで、瑞穂高等女学校内の教員³に関して「国民科地理無試験検定出願ニ付調査上必要有之段学則別紙事柄詳細取調ニ通御聞報相成度」と通知が発せられている⁴。

内政部長の通知に対して、瑞穂高等女学校が提出しようとした調査事項書類の記載内容は、以下の通りである。

表1. 教員検定経歴調査の件に関する報告書

就職年月日	昭和十五年三月三十一日就職		
退職年月日	年 月	日退職	学校
各年次別担任学年。学科目。毎週授業時数。			
	第一学年		第二学年
昭和十五年度	日本歴史（六）	日本地理（三）	
十六	日本	日本地理（三）	日本地理（六）
十七	日本地理（三）		日本地理（六）
十八	〃		〃
十九	〃		〃

しかし、上記報告書で記載されていた内容の下書きを確認することができる。
下には、以下のような鉛筆で書かれたであろう

表2. 教員検定経歴調査の件に関する報告書の下書き部分

	第一学年		第二学年
昭和十五年度	歴史（6）	日本地理（3）	図画
十六	日本歴史		日本地理（6）
十七	日本地理（6）		修身（3）
十八	日本地理（6）		〃
十九	日本地理（6）		〃

報告書の下書きと、報告内容の違いは、修身が日本地理に変わっているという点である。また、図画の担当も消えている。これは、国民科地理の担当に関する申請書類だったことから、報告書の内容に修正を加えたためではないかと推測する。この報告内容の続きには、学園からの教員個人に対するコメントが付されていた。

出願学科目ノ研究ト学力向上ニ努メタル事績

本校役付参考書ノ研究シ我用雑誌ノ統計的方面社会的国家的推移ニ注目研鑽ヲ怠ラス教授。訓練ノ成績

生徒指導ニハ熱意ヲ以テ率先垂範シ成績見ル可キモノトス

勤務状況

勤勉。衛生係トシテ清潔整頓ニ努力

師範学校中学校高等学校教員免許状。実業学校教員免許状ノ有無並学科目。

視察者ノ意見

ナシ⁵

このように大戦末期とはいえ、戦中期にも教員資格の審査が学校側と行政側の間で行われていたことがわかる。敗戦を迎えても、教員として登壇できるかどうかは、認可を経ての結果次第ということに変わりはない。同年11月19日、愛知県内政部長より、『私立学校教員認可ニ関スル件』（瑞穂高等女学校長宛）というタイトルで、「昭和二十年八月二十一日附県経由申請相成候標記ノ件別紙ノ通指令有之候條及送付候」との通知文書が届いている⁶。この書類は、「昭和二十年八月二十日附申請瑞穂高等女学校家政科被服教員タルコトヲ認可ス 昭和二十年十月二十七日 文部大臣 前田多門」とその後に通達される教員認可書につながるものであった。尚、戦中期に瀬木学園より愛知県内政部長に提出されていた教員検定経歴調査の件に関する報告書に対して、1947（昭和22）年2月13日、愛知県教育部長より、『教員無試験検定につい

て』（瑞穂高等女学校長宛）と題する通知文書が届いている。その内容は、「国民科地理の無試験検定出願の處不合格」という結果を伝えるものであった。この時、GHQによる占領政策ばかりでなく、教育刷新委員会が新たな教員養成政策に対する建議をまとめていたところでもあった。教員養成と学校・教科のあり方に関して再編が進んでいた時期であるから、この無試験検定に関する回答は自然な結果であったと言えるだろう。尚、1946（昭和21）年3月24日、瑞穂高等女学校理事長である瀬木本雄には、「教員及教育関係官ノ調査除外認可ニ関スル件」と「公務従事ニ適セサル者ノ公職ヨリノ除外ニ関スル件」の条件には当たらないという判定書が、愛知県教職員適格審査委員長の名で届いている⁷。

学校教育を展開するために、教員たちに対してその資格の有無を確認することは、学校教育の実際や教員たちの生活再建のためにも重要な取り組みであった。しかし、荒廃した戦後社会の再建に際して、教員需要は決して高まっていたはいなかった。それは個人の理由にもあるだろうし、運営側である学校の経済的余裕の無さからでもあるだろう。それにもかかわらず、教員養成という供給側であった養成校は、学生たちの卒業出口を確保しなければならなかった。だからこそ、この教員養成の出口として、私立学校の存在は、戦前から変わることなく戦後においても重要な存在であった。どのような事情があるにせよ、戦後の教員不足の状況は確かなものであり、供給側からすれば、瑞穂高等女学校も重要な輩出先であったのである。事実、1946（昭和21）年7月30日、名古屋帝国大学理学部長の柴田雄次より、名古屋帝国大学理学部物理学科及び化学科の卒業見込みの学生を、教員として新規採用枠があれば報せてほしいという依頼状が、瑞穂高等女学校に届いている⁸。

戦後の教員の適格性判断や確保に関して、占領政策は当初期からすでに混乱していた。敗戦直後、戦時体制の解除を意味する復員兵の教職

への復職措置が、愛知県においては内政部長の名で明示されている。しかし、その直後、中央政府・文部省の指示を受けて、復員兵の教職への採用は見送ること及び解職するようにとの旨が同部長により、1945（昭和20）年中に指示されている。続く1946（昭和21）年5月7日には、勅令『教職員の除去、就職禁止及び復職等の件』が公布された。その三条は、以下のように規定されている。

第三条 本令施行前教職ヲ退カシメラレタル者ニシテ昭和二十年十月二十二日附連合国最高司令官覚書日本教育制度ニ関スル管理政策ニ関スル件及同月一二十日附同教員及教育関係官ノ調査、除外及認可ニ関スル件ニ掲グル自由主義者又ハ反軍国主義者ニ該当スル者トシテ主務大臣ノ指定スルモノハ之ヲ本令施行後六月以内ヲ限り優先的ニ教職ニ復セシムルモノトス

戦後の民主主義と自由主義を象徴する「自由主義者又ハ反軍国主義者」という人材の活用を積極的に行うことで、GHQが戦前の軍国主義的教育文化を払拭しようとしていたことがわかる。それを完遂するための全国的な取り組みとして、教員に対して「適格審査」がもたらされたのは、周知の事実であろう。愛知県内では同年6月18日に愛知県教員適格審査委員会によりその規定が制定され、翌月と翌年10月にも審査条件整備のために改正公布が行われている。

教員適格審査に関しては、山本玲子の研究で指摘されるように、「教員適格審査委員会で適格にされた者の判断理由が不明であることなど、教職追放には多分に不透明な点」⁹が多いといわれる。その一方で、教員適格審査に関する言及は、地方における通史整理¹⁰や個別の事例研究¹¹、また個別大学ごとの内部資料整理¹²

で確認されてきた。しかし、大学以外の校種における教員適格審査に関する個別研究は、それらと比較して尠少である。審査体制と資料保存の課題で、限界があったからであろう。教員適格審査に関する研究全体に関しても、CI&Eが主導したIFEL講習など戦後の教員養成史に関する先行研究と比較すれば、同様のことを指摘することができる。IFEL講習に限ってみても高橋寛人の史料整理が、この分野における研究の進展を基礎づけたといえよう¹³。

だからこそ、教員適格審査に関する個別研究は、それぞれ学内に保存されている史料を詳細に整理していくしかない。瀬木学園における教員適格審査に関しては、1948（昭和23）年2月27日に瑞穂高等女学校校長・瀬木本立が、愛知県教育部長に対して『適格審査の範囲拡大により該当者と思はれる者について』と題した報告書を提出している。報告書はただ一文のみで、「該当者は有りません」としか記載されていない。以上の報告書は『官公署往復書類綴 受信之部』中の史料の分析結果であり、同書類綴の『発信之部』に関する史料分析は別稿でまとめたい。

日本中の教員適格審査全体でも、結果として不適格者として判定される者は少なかった。それは、すべての旧秩序に係る者を排除してしまえば、GHQによる占領統治が効率よく維持できなかったからであろう。沖縄戦後から続く広島・長崎への原爆投下後の急なポツダム宣言の受諾や敗戦による大日本帝国の再編に伴う大規模な復員・本土帰還は、東久邇宮稔彦王や吉田茂を内閣総理大臣へ登用・活用させたように、占領統治の円滑な実行を確保する為に旧秩序に依存せざるを得ない原因となっていたからである。

2. 学校再開の実態

前節では、敗戦直後の教員確保に関して、瀬木学園内の資料を基に考察した。教員が確保

されれば、教育課程の編成を基礎づける学校運営に関する残る課題は、教材・教具などの学校備品や校舎などの学校施設の整備であろう。巷間よく使用される「青空教室」という言葉のイメージは、この時期の実態をよくあらわしている。本節では、戦災により荒廃した瀬木学園をどのように教育再開させていったのか、官公署から受信した文書からそれを確認していきたい。

1945（昭和20）年11月19日、愛知県内政部長より瑞穂高等女学校長宛に、『旧名古屋幼年学校教授用備品無償譲渡ニ関スル件通牒』が発せられている。その内容は、下記の通りであった。

標記ノ件ニ関シ貴校ニ対スル割当ハ左記ニ依リ実施致スコトニ相成候條至急保管学校ヨリ接收相成度

追テ左記日時迄接收無之場合ハ不要ト認メ適当ニ処理可致候ニ付至為念

- 一、保管学校 愛知県第一中学校
- 二、譲渡日時 十一月二十六日 自午前九時 至午後四時
- 三、譲渡物件名 顕微鏡一 開閉伝極器一 エボナイト棒一 沸点測定器一 凹レンズ一 木心棒三 戴物台五 簡易電流計一 メートル尺一

この翌週28日には、愛知県から『女学生向布靴配給について』と題した通牒が発せられており、瑞穂高等女学校には90足の女性用靴が配給されている。その他にも都度、配給に関する連絡が行政からきており、敗戦直後の学校生活の情景を想像することができよう。結局、戦災を蒙った中での学校運営の厳しさは瑞穂高等女学校だけの問題ではなく、愛知県下の私学全体の問題でもあった。1946（昭和21）年8月27日の受付印と共に、瀬木校長と後藤監事の印が押されている『愛知県私立学校戦災復興期成同盟会趣意書』には、以下のような記載がある。

戦ニ敗レタル我民族再建ノ道ハ一ニ懸リテ教育ノ興廢如何ニアリト確信イタシマス。サレバ戦災学校ヲ復興シテ教育ノ基本ヲ確立スルコトハ現下ノ最大急務ノ一タルコトヲ信ジテ疑ヒマセン。コノコトハ単ニ戦災学校當局ノミノ問題デハナク、更ニ廣ク國家國民ノ責務デアルコトヲ認識シナケレバナラヌト思ヒマス。

愛知県戦災私立学校二十二校ハ結束シテ校舎其ノ他ノ教育施設ヲ復興シテ國家教育ノ大任ヲ全フセンガタメ茲ニソノ期成同盟會ヲ組織イタシマシタ。何卒私共ノ微意ノ存スル所ヲ諒トセラレ御賛同御援助賜ランコトヲ切望シテヤミマセン。

左ノ要項ニ従ッテ急速ニ之ガ実現ヲ期シタイノデアリマス。

- 一、國資ヲ以テ復興ヲ援助セラレタキコト。
- 一、特殊預金拂出ヲ急速且ツ簡易ニ実行セラレタキコト
- 一、膨大ナル補助金ヲ給與セラレタキコト
- 一、軍関係ノ土地・建物・什器ヲ優先的且ツ簡易ニ拂下ゲラレタキコト
- 一、寄付金募集ヲ簡易ニ且ツソノ免税ヲ許可セラレタキコト
- 一、戦災学校ノ財産税ヲ免除セラレタキコト
- 一、戦災学校復興必需品ノ輸送料ヲ減免セラレタキコト

同文書と同様の内容は、同年8月23日に、同会名で衆議院議員宛に出された『私立学校戦災復興に関する陳情書』にも記載されている。趣意書と陳情書の宛名にはどちらも「衆議院議員殿」と書かれていることから、趣意書は各代議士への陳情書に続く基資料であったのだろう。陳情書の前半段落は以下のような記載内容である。

わが愛知県最も空襲の烈しい所で御座いま

した。したがって教育機関の受けた打撃は甚大でありました。私立中学校に於いても二十二校がその被害を蒙り、其の一ヶ年間あらゆる困難とたたかひながら不完全ながらも教育を行って参りました。而して之が復興には各校とも懸命な努力をいたしております。然しその唯一の財源である特殊預金すら凍結の運に遇ふてはもはや復興の途すらなく憂慮にたえぬ所で御座います。

私共が従来国家教育に捧げて参りました努力は相當のものと確信いたします。

然るに未だに官学はその復興に優先の地位を與へられ、私学は二次的の取扱をうけつゝあることは遺憾に堪えません。

民族再建の道は教育の興廃にかゝっております。何卒戦災学校が一日も早く復興いたし完全な教育に邁進できますやう深甚の御同情と御援助を特にお願ひいたす所で御座います。

陳情事項も、先の趣意書と同じである。これら陳情の前に、愛知県教育民生部長発で、同年8月9日に私立中等学校長宛に『中等学校教員優遇に関する件』と題された通告がでている。この通告は、行政として県立中等学校教員の待遇を改善するので私立学校においても教員の待遇を考慮してほしい、とするものであった。この俸給に関する別表には、在職年数が5年未満

であれば五圓、5年以上であれば一〇圓が増俸額として明記されている。尚、この措置勧告は後日、県立・市町村中等学校の校長・管理者に出された臨時増俸に関する通告内容を私立学校も同様に受け取っていることから、準拠・参考にしてほしいという行政側からの強い意向であったのだろうと推測する。同年9月5日には、愛知県教育民生部長名で、教員の待遇改善の状況について同月20日までに文部省へ調査報告書を提出することを命じる文書が発せられている。

以上みてきたように、戦災による学校経営の再建への焦りばかりでなく、行政側から要求される教員の待遇改善への対応に、学校も苦慮したものと考える。しかし、それまで続いていた封鎖預金の解除が同年12月中から進み始めたことにより、その再建も光明が差し始めた。同月26日、公益団体第一封鎖預金等加算金額の通知書が、封鎖預金等審査委員会幹事（大蔵省銀行局長）の福田赳夫より通知された。封鎖預金等審査委員会会長の石橋湛山宛の『公益団体第一封鎖預金等指定申請書』の申請日が同年9月5日であるから、先の愛知県による教員待遇是正勧告を受け取るのと同時並行的に財務改善に向けた動きを進めていたことが分かる。尚、この申請書中に記載された「事業の概要」という項目では、当時の瀬木高等女学校がどのように戦後の再建を歩んだかが概観できる。

表3. 封鎖預金等指定申請書中にみる瑞穂高等女学校の戦後経営の概要

年月日	事項
昭和14年12月6日	名古屋市昭和区春敲町に設置認可。教室数10。
昭和15年4月	第一学年、収容。
昭和19年	五年制度、完成。教室数16。
昭和20年5月17日	更に4教室の建設を進めるも、空襲により罹災全焼 ¹⁴ 。 以後、名古屋市昭和区廣路町廣路国民学校の校舎の一部を借り受け、授業を継続。
昭和21年9月5日	生徒数約850名。国民学校校舎の借受期限も切れ、国民学校の児童が疎開地より復帰してきたために、校舎狭隘のため、国民学校校舎での授業継続を断念。旧校地への建築を、大蔵省に申請。

申請書中に、瀬木高等女学校の当時の資産概況や決算、そして新校舎建築のための予算書等も添付されている。貸借対照表をみれば、封鎖預金や特殊預金が収支計算の借方の部で大きな割合を占める中、有している現金は些少であった。それにもかかわらず、貸方の部で8割以上を占めていたのは校舎建築費であった。封鎖預金は戦時中にも実施され経験しているが、戦後の当該時期における封鎖預金は、幣原内閣の下で新円切り替えに際して実施されたものであった。膨大な戦時債務を償却するためとはいえ、資金繰りに課題を抱えることは学校経営における重要な局面であった。申請書の最後には、瀬木本雄が、大蔵省宛の校舎建築願いを進めるために愛知県知事・桑原幹根に対して、その必要性を証明するように願い出る文書が綴じられている。

- 一、瀬木財団法人は営利を目的としない公益法人であって瑞穂高等女学校を経営して居る
- 一、瑞穂高等女学校は高等女学校令により文部大臣の認可を得て設立した学校である
- 一、瑞穂高等女学校は昭和二十年五月十七日空襲により全焼したから建築をする必要がある

上記の公益団体第一封鎖預金等指定申請書は、瑞穂高等女学校としての申請であり、同じく瑞穂高等女学校校友会（会長・瀬木本立）からも申請されている。罹災した生徒に対して住友金属鳴海工場から保険金が出ており、これを校友会が管理していたが、この申請書で、その保険金を返金する旨が報告されている。なぜならば、その資金も、封鎖預金の対象だったからである。校友会の団体目的は、「瑞穂高等女学校校友会は学校教育の趣旨に従ひ教養を高め体育を振興する等学校教育と表裏一体をなす団体である」とされていたから、この校友会の申請

書も学校再建にかかわる一体のものとみなしてよいであろう。尚、封鎖預金の対象でもあった臨時登録国債は1947（昭和22）年7月15日に廃止されて普通国債制度に切り替わっており、9月12日に日本銀行名古屋支店から瀬木財団法人へ、支那事変国庫債券4種と三分半利国庫債券1種について9月4日付の登録番号変更通知書が送付されている。

新校舎建築のために預金封鎖の解除を願い出る一方で、空襲被害のために借り受けていた広路国民学校から退去するように、名古屋市から通知が二度出ている。まず、『広路国民学校校舎の使用について』と題する通知が、1947（昭和22）年1月21日に名古屋市教育局长・城田泰蔵から発せられている。前年の12月12日に既に国民学校校舎の使用を止め返却してほしい旨が伝えられていたが、それをすみやかに実行してほしいという内容のものであった。戦時中に戦災と食糧難を逃れるために、集団疎開が指示されていたが、この疎開地からの復帰は名古屋では1945（昭和20）年10月から開始されていた。戦後の食糧緩和疎開も実をあげなかったもので、瀬木学園による国民学校の校舎利用は限界をきたしていたのである。12月12日の通知では、名古屋市長代理助役の木村清司が「返還方要求の理由の通り廣路国民学校は児童収容に極めて困難している現状です 尚戦災学校も努めて二部教授解除の方針で進んで居り且地元民の強き意向もある次第で如何しても返還願はねばなりません」と発している。これら事実および学校と行政との交渉には、戦災とそして戦後の荒廃のなかで、学校教育の運営に大変苦しみながらも、その継続に意志を持ち続ける経営陣の行動をみてとることができる¹⁵。この時期の学校運営に関して、『創立五十年史』では以下のような記述をしている。

空襲で焼失した学校は、焼け残った学校の一部を借りて授業することになった。

瑞穂高等女学校は昭和区の広路国民学校

(小学校)に間借りすることになった。
しかしすぐには出席する生徒もあまりなかったし、教科書もなく、なにを教えてよいのか、なにを学んでよいのかわからず、授業らしい授業はとてもできたものではなかった。(中略=引用者)各学年一教室の午前午後交代の二部授業である。
小学生の二人掛けの机腰掛に三人がすわらなければならなかった。戦争中の張りつめていた精神の支えが否定された虚脱感と、生活苦の中で、生徒たちはつぎつぎと学校をやめていった。三学期までに八十余人が退学していった¹⁶。

また、学校を運営するためには、校舎ばかりでなく、教材や授業にかかわる用具も必要である。1947(昭和22)年4月14日に愛知県教育部長が発した『女子中等学校教材用縫糸並にミシン糸の特別配給に関する件』では、代金の支払いが求められている。本節冒頭で紹介した備品配給のように敗戦直後は無償であったものが、この時期になると代金の支払いが求められている変化に気づくことができる。このように、厳しい学校経営の中でも、少しずつ生活再建が進んできたというのが、当時の実態であったのだろう。愛知県教育部長が、県内各市長・各地方事務所長・各学校長に対して、『公立学校等建物の一般復旧計画調査について』と題した復旧計画の内情を調査する願いを発したのは、1947(昭和22)年10月18日のことであった。

尚、昭和21年度卒業者数は、愛知県総務部総務課に同年3月末日に提出した『高等女学校卒業者調』によると、85名であった。この卒業生は瑞穂高等女学校の第4回卒業生であるが、1946(昭和21)年2月22日に中等学校令改正の関係で修業年限が4年制から5年制へ延長されたので、この制度改革による進級を選択しなかった生徒(昭和17年4月入学)が、第3回卒業生として瀬木学園から巣立っているのである¹⁷。その数、52名であった。

学校の再建が校舎や設備の整備・教材の確保という形でともに進む傍ら、しかし地域の治安確保に関するGHQによる統制は、学校に対しても他の対象に対する考え方と同様に厳しく干渉・管理されていた。瀬木学園所蔵の『官公署往復書類 受信之部』中には、「集会届」の書式が残っている¹⁸。また、『集会示威行進行列の届出について』という通知が、伊藤一男・瑞穂警察署長から瑞穂高等女学校宛に出されていることも確認することができる。この文書によると、集会届を提出する理由は、占領軍たる愛知軍政部が指示したものであり、(1)占領軍の使令を正しく遂行する為に交通整理並に公安を保持するため、(2)占領軍並に占領軍が責任を有する総ての人々の保健並に財産を保護するためと説明されていた。尚、50人以上の屋内集会については、名古屋市内に限り集会届の提出が求められた。屋外集会・示威行進・行列に関しては、人数を問わず集会届の提出が必要であり¹⁹、50人以上の屋内集会を開催する場合は「直接責任者より英文にて二通を名古屋憲兵司令部に届出ると共に和文一通を所轄警察署に届出ること」と規定されている。また、屋内集会でも500名以上が参加する場合は、英文一通を愛知軍政部に提出する必要があった。もちろん、これらの規制に対して「集会示威行進行列が正しく行はれ且つ進駐軍の活動、交通、衛生、安全を期する為であり之に反せざる限り民主的な集会の権利の行使を防げる意図のものではありません」と述べてはいるが、GHQが自ら設置を指導したPTAによる民主的な集会を統制するということこそ、占領という行為の本質であったことには言及しておかなければなるまい。

3. 教員再教育講習の実態

戦後初期という時期は、いまだ占領軍による直接占領の雰囲気や時代的に醸し出している時期でもある。この時期の教育現場においてもとても重要であったことは、GHQが主導する教

育民主化に教育関係者たちが従い、その適格性を認められていくかどうかであったかだろう。一節でも言及した、瀬木本雄に判定書が届けられていたように、他の教員に対してもその判定を得ることが、学校経営を維持していくための重要な課題であった。

瀬木本立が教員適格審査の範囲拡充に関して報告書を提出する以前、1948（昭和23）年2月3日に、瀬木学園は教育再講習の実績についての報告書を愛知県教育部長に提出している。

- 一．昭和二十二年度発行の「コース・オブスタデイ」一般編の研究会を自校に於いて開いた学校数 なし
- 二．本年度「再教育講習」の受講者数 十三人
- 三．本年度研究会（協議会）に出席した教師数 十四人
- 四．（a）本年度他校を参観した教師数 六人
（b）研究授業を実施した教師数 なし

これは、教育民主化に沿う教育養成政策のひとつであった再教育講習の、私立学校における実績を確認することができる報告書である。教育再講習とは、占領期初期において展開された現職教員の免許更新講習のことである。占領下における教育民主化に伴う教育講習は、すでに1945（昭和20）年12月から新教育建設方針伝達講習会で行われていた。また、1947（昭和22）年には文部省が通達『小学校・新制中学校及び幼稚園教員認定講習会実施基準に関する件』を発して、現職教員を基本とした授業現場の維持に取り組んでいる。教育職員免許法の制定以前の、この認定講習会のことを一般的に再教育講習会と呼ぶ。教員免許令の廃止によって、戦後教員の仮免許状の状態は、教職員免許法の制定までは講習という形で補正されていたのである。

翌年3月28日には、愛知県私立中学高等学校協会理事長・稲垣真我の名で、各校長に県教育委員会から渡される再教育講習修了証書をどの教員が受け取るのかの報告を求める文書が寄せられている。つまり、上記史料から、教員講習の計画は年度ごとになされ、学校教育上の課程編成への理解を深めることが、まずその講習の内容であったことを理解できるのである。加えて、稲垣が根拠とした愛知県教育委員会による指号外の『私立中学校再教育講習』では、二点注目できる箇所がある。まず、「本年度は夏期教育心理講習（教職課程）同一般課程並に九月以降の各校に於ける現職教育の時間数を計上されたい」という部分である。教育講習は全国的な取り組みであり、愛知県においても地方軍政部²⁰が主導して計画的に教育講習を同様に展開していた。続いて、「追て文部省編『新しい中学校の手引』送料共七拾五円各中学校一冊づゝ配給（県から）されましたから代金御持参本協会事務所で御受取下さい」とあり、新学制により分かれた高等学校と中学校の運用に関して、私立学校においても、文部省から教育委員会を経由して管理されていることに気づくわけである。

では、1948（昭和23）年の講習会はどのような内容であったのだろうか。『官公署往復書類綴 受信之部』中の史料によれば、名古屋教育館長・遠藤邦三の名前で教育講習の内容がまとめられているメモが残っている。1948（昭和23）年4月8日付けの記録である。講義内容は、1）一般教科、2）専門的教科、3）教職的教科に分類されている。1）一般教科の講義内容と講義時間は、新憲法（五時間）をはじめ教育基本法（五時間）、学校教育法（三時間）、学校教育法施行規則（二時間）、学校管理法（五時間）、新教育原理（五時間）と定められており、それぞれ講義担当の講師名も記載されている。遠藤だけでなく、海後宗臣の名も確認できることから、愛知県内の有識者だけをこの講師陣に揃えたのではないことが理解できる。2）専門的教

科に関する講習では、学習指導要領一般編（二〇時間）・各教科（一科目のみ）が課されており、各教科講習はそれぞれ社会科、国語、算数、理科、体育、家庭、図工、音楽、職業に分かれていた。3) 教職的教科の内容は、教育心理学（二〇時間）と実地研究参観実習協議（一〇時間）で構成されていた。3月28日の稲垣の文書と重ねれば、この時期の講習課題の中心は教育心理課程であったことに気づくことができる。

同年の高校教員への教育講習は、10月22日に追加の開催が愛知県教育部長により通知されている。同年初期の頃の教育講習では、①夏期講習会と②個人研究並びに報告によってその計画が完了しているから、③定時制講習会と④学校・地域別研究及び報告の追加をもって再教育講習の段階を次の高次元で整備しようとしていたことがわかる。なお、通知文の内容に従えば、②個人研究の充実が、④学校・地域別研究に結び付いたようである。研究方法として、学校毎

に学科別に分かれて毎週2回の研究会を開くことが勧告された。研究時間は1回あたり30分程度をすすめられていたが、研究授業を行うことも求められていた。加えて、校長にはそれぞれの教員や学科の研究計画を立案・把握し、重ねてその研究予定報告書を取りまとめて県に提出する義務も課されていたことを考慮すれば、この再教育講習の範囲は大規模でありかつ大きな負担と期待を学校及び教員によせた指示であったといえよう。この10月22日に発せられた講習計画書では、講習を担当する講師が15名追加され、愛知軍政部や文部省視学官、大同製鋼会社工場長などが名簿にあげられている。講習会の日程は、毎日六時間ずつ科目ごとに、各会場に分かれていた。高校や教育館が会場に指定され、その地域の区分けは4エリアで設定されている。下記表に、講習会の日程を整理した。軍政部と文部省が担当した講習のみ、担当者としてその箇所に記載する。

表4. 昭和23年11月の愛知県における高等学校教員再教育講習日程

11月	科目	担当者	会場
01日	農業、工業		安城農林高、愛知工業高
02日	社会、農業、工業	軍政部、---,---	東海高、安城農林高、明德高
03日			
04日			
05日	社会、商業、工業	軍政部、文部省、---	安城高、瑞陵高、名古屋市立工芸高
06日	社会、商業、英語	軍政部、文部省、---	丹羽高、豊橋商業高、東海高
07日			
08日	理科、英語		東海高、津島高
09日	社会、工業	軍政部、---	国府高、名古屋市教育館
10日	社会、家庭、工業		東海高、国府高、名古屋市立工芸高
11日			
12日	社会、英語		丹羽高、国府高
13日	商業、英語		瑞陵高、西尾高
14日			
15日	理科、家庭、工業	---, 文部省	刈谷南高、名古屋市教育館、愛知工業高
16日	理科、社会、家庭、工業	---, ---, 文部省, ---	津島高、国府高、安城高、明德高
17日	社会、家庭、工業	---, 文部省, ---	西尾高、名古屋市教育館、岡崎工業高
18日			

11月	科目	担当者	会場
19日	社会, 工業		東海高, 名古屋市立工芸高
20日	商業, 英語		豊橋商業高, 東海高
21日			
22日	理科, 英語		国府高, 津島高
23日			
24日	理科, 社会		東海高, 丹羽高
25日			
26日	理科, 社会		一宮高, 安城高
27日	社会, 英語		国府高, 西尾高
28日			
29日	理科, 英語		西尾高, 国府高
30日	理科		豊橋東高

整理した上記表を概観すれば、軍政部は社会科の授業に、文部省は商業科と家庭科の講習に注力していたことがわかる。後年においても、新制高等学校全体でこの商業科と家庭科への入学に対する競争率が高くなる理由について、『名古屋教育史Ⅲ』（名古屋市教育委員会、2015年）では「商業課程については、近年の就職難・大学進学難を背景に、高卒でも比較的就職しやすいことを踏まえた指導と、生徒・保護者の現実的な判断があると考えられる。また、家庭課程の場合は、大学区制の導入により男女共学が崩れ始めようとしていることへの敏感な反応と言

える」²¹と評している。新学制の導入直後と独立回復後の時期とでは、単純な教育環境の比較はできないが、戦後教育理念の確立と産業都市・名古屋の特徴を捉えている両課程であったといえよう。

では講習表に戻り、この社会科・商業科・家庭科にかかわる講習は具体的にどのように行われたのか、愛知県教育部長より1948（昭和23）年10月22日に発せられた『新制高等学校教員再教育講習開催について』内の実施要領より、それらの内容を抽出・確認したい。

表5. 社会科・講習内容

日程	時間	講習内容	担当者
一 日 目	09:00-10:00	社会科の目標及討議	
	10:00-11:00	単元の組織目標及討議	
	11:00-12:00	人文地理。実地授業、生徒と教師との目標決定、一般社会科、実型授業、種々の生徒活動の型	
	12:00-13:00	昼食、レクリエーション	
	13:00-14:00	アメリカの社会科教育の在り方と討議	軍政部
	14:00-15:00	アメリカの社会科教育の在り方と討議	軍政部
	15:00-16:00	単元の共同作業及討議	
二 日 目	9:00-10:00	単元の共同作業（デモンストレーション）	
	10:00-11:00	単元の共同作業（デモンストレーション）	
	11:00-12:00	研究授業（デモンストレーション）	
	12:00-13:00	昼食、レクリエーション	

日程	時間	講習内容	担当者
二 日 目	13:00-14:00	研究授業の批判及討議	
	14:00-15:00	単元の共同作業 (デモンストレーション)	
	15:00-16:00	評価の技術について及討議	
三 日 目	9:00-10:00	社会科単元の共同評価 (デモンストレーション)	
	10:00-11:00	歴史教育における将来の問題について討議, 地理教育における将来の問題について討議	
	11:00-12:00	時事問題の現象について討議	
	12:00-13:00	昼食, レクリエーション	
	13:00-14:00	政治のあり方及び討議	
	14:00-15:00	政治のあり方及び討議	
	15:00-16:00	教授法に関する映画解説, 学校研究行事の内容検討及討議	

表6. 商業科・講習内容

日程	時間	講習内容	担当者
一 日 目	09:00-11:00	簿記会計の学習指導について, アメリカの会計監査について	
	11:00-12:00	上記について討議	
	12:00-13:00	昼食, レクリエーション	
	13:00-15:00	商業教科課程について, アメリカの商業教育について	
	15:00-16:00	上記について討議	
二 日 目	9:00-10:00	商業経済と実務実習の指導について	
	10:00-11:00	上記について討議及商業経済科研究授業計画について	
	11:00-12:00	商業学習指導と評価について	
	12:00-13:00	昼食, レクリエーション	
	13:00-14:00	上記について討議及簿記会計研究授業計画について	
	14:00-15:00	世界経済と我国の商業教育について	
	15:00-16:00	上記について討議及研究課題について	

どちらの教科講習においても, アメリカの教育状況を理解することが求められ, また授業方法についての講習内容が多かったことがわかる。尚, 家庭科に関しては, 食物と被服の学習指導に関する内容が, 講習の大きな2本の柱であった。

以上, 整理したように, 再教育講習とは教育民主化の理念を受け入れることであり, それはアメリカの教育の在り方や理念そのものを, 教員を通して日本に確立することであった。教職追放で, 完全には, 戦前に教壇に立っていた教員を排除することができず, また早急に戦後民

主義を次代の子どもたちに伝えていくためには, 現職教員に対して再講習する形でその資格を追認しなければならなかったのである。それは, 公立・私立学校のいずれに在職する教員に対しても変わりがなかった。このように, 人事的にはほぼ戦前の旧秩序が継承される形で, 戦後の学校再建が進んでいくことになるのである。

おわりに

本稿では, 戦後の1945(昭和20)年ー1948(昭和23)年度に焦点をあて, 私立学校・瀬木学

園がどのように教育復興・学校再建を果たしていくのかをその後の教育課程の基礎を形成する基盤と捉え、教員の動態・学校教育再開に向けての行政への対応・教員に対する再教育講習の三観点から考察した。

1940（昭和15）年に瑞穂高等女学校を開学して以来、現在まで続く瀬木学園の歴史は2018年現在で78年を数える。この歴史の間に、瑞穂高等学校、愛知みずほ短期大学、愛知みずほ大学等が設置され、2020年には開学80周年を迎える。積み重ねられた歴史のひとつひとつに、瀬木学園が社会に発したメッセージがあるに違いない。それらを拾い集めるべく、以前拙稿²²で明らかにしたように、史料の収集と分析を進めている。その研究の一環として、本稿では、瀬木学園中に保存されていた『昭和20～23年度 官公署往復書類綴 受信之部』を整理しながら考証を行った。

本稿で明らかにできたことは第一に、教員の確保と教員としての適格審査における瀬木学園が受けた影響の瑣少さである。やはりここで確認しておかなければならないのは、中等教育レベルでは公職追放と教職追放が全く別の政治結果を働かせたという事実であり、戦後教育の立て直しは現職教員にいかに民主化を理解させるかという点に集中していたということであろう。第2節でとりあげたように、教育現場にとっては、校舎をはじめ教育施設環境を再建することが戦後教育における急務の課題であった。だからこそ、学校経営においてはGHQが要求する教育民主化の方針以前に授業を再開できる学校の再建が何よりも必要であり、学校の中では教員の適格審査に集中できる余裕などなかったと考える。その現実を受けて活用されたのが、第3節でとりあげた再教育講習であった。占領解除後にみる結果にしても、日本社会全体から軍国主義者や超国家主義者と断ずることができる者の審査を完全に果たせなかった以上²³、現実的に占領政策を遂行していくGHQの代行としての存在をつくっていくためには、穏やかな

方法で民主化改革をスライドさせるしかなかった。再教育講習はGHQが意図しながらも、その運営は被占領者である日本側が主体となって担っていたことを、本稿でとりあげた愛知県における講習日程や内容で確認することができた。

本稿で対象とした時期中、1946（昭和21）年から1948（昭和23）年は、新学制のスタート期でもある。実際、本稿でも、研究対象である瑞穂高等女学校は、新制高校と新制中学校を形成している。そして、瑞穂短期大学の設置を申請し、1950（昭和25）年にその認可がおりる。講和条約発効の1952（昭和27）年4月以前、教育政策の観点からすれば占領政策の特質は、戦後直後の対応時期と、新学制への対応時期によって異なるものであったと評価できよう。つまり、敗戦直後における学校再建に関する分析の次には、瀬木学園がどのように新学制に沿って学校経営に乗り出したのかを考察することが、今後の研究の課題であると考ええる。私立学校の歴史をたどることは、公立学校の歴史を基底とする一面の教育史と異なった実相を見出すことになるのではないか。その実際を今後も明らかにしていきたい。

[注]

- 1 梅本大介「1940-1943年における高等女学校の教育課程に関する事例研究－瑞穂高等女学校を事例にして－」神奈川大学教職課程研究室『神奈川大学 心理・教育研論集』第43号、2018年。
- 2 文部省編『学制百二十年史』ぎょうせい、1992年、83頁。
- 3 個人情報保護の観点から、氏名は伏せることとする。
- 4 照会状の欄外には、瀬木の印が押されている

- ことから、確認済とのことであろう。
- 5 「ナシ」の上に二重線が引いてある。
 - 6 欄外に、佐藤の印が押されている。
 - 7 『瑞穂高等学校五十年 記念誌』(1990年)によれば、「愛知県教育適格審査委員会規定が定まり、審査がはじまった。本校でも一人が教壇から去った」(103頁)と書かれている。本稿で調査を進めた『官公署往復書類綴 受信之部』と内容と異にする『官公署往復書類綴 発信之部』に関する分析は、別稿でまとめたい。
 - 8 おそらく、県下の各私立学校にも同様の依頼状を送っていたものと考ええる。
 - 9 山本玲子「占領下における教職追放の研究－CIEの地方視学適格審査を通して－」『日本の教育史学』教育史学会、1999年、111頁。山本の研究には『米国対日占領下における「教職追放」と教職適格審査』(学術出版会、2007年)がある。
 - 10 例えば、福井県編『福井県史 通史篇6 (近現代2)』(1996年)にみるように、教員として不適格者と判定された者は日本政府に権限が戻ると、順次その追放が解除されていたが、適格審査時においては父母会などが活用されていたことも確認することができる。
 - 11 小林洋文「敗戦直後の長野県における教員適格審査：軍国主義者の教職追放」長野県短期大学『紀要』36、1981年、77-91頁。
 - 12 網野徳治「＜資料＞『GHQ教育政策と拓殖(紅陵)大学』に関する調査報告書」『拓殖大学百年史研究』7、2001年、119-142頁。
 - 13 高橋寛人編『占領期教育指導者講習 (IFEL) 基本資料集成』第I巻、すずさわ書店、1999年。
 - 14 罹災した名古屋市内の中等学校の多くは、他校で授業を行っており、自校で授業を行っていた学校は決して多くはなかった。(愛知県科学教育センター編『愛知県戦後教育史年表』愛知県科学教育センター、1965年、7頁)
 - 15 瑞穂高等学校五十年記念誌編集委員会編『瑞穂高等学校五十年 記念誌』(1990年)には、「学校の再建は、創建以上に苦しく困難を極めた。瀬木家の私財を再び投じた。瀬木眼科医院も空襲で焼失したので、その再建も図らなければならなかった時である。しかし、食糧さえ窮迫している時代に大量の建築資材を手に入れることは不可能なほど難しかった。法人関係者はあらゆる努力を惜しまずに奔走した。多くの資金も借り入れた」(104頁)と記述されている。
 - 16 同上書、101-102頁。
 - 17 同上書、105頁。
 - 18 『昭和20～23年度 官公署往復書類綴 受信之部』内には、PTA集会に関する届け出が2通残っている。
 - 19 行列の届け出は、「葬祭典及学校の運動会に限り交通の妨害とならない限り届出を要しない」とされている。
 - 20 対日占領の機微は、総司令部 (GHQ) と連合国最高司令官 (SCAP) の権力の二重性にある。SCAPの下には、第八軍軍政本部、軍団軍政本部、地方軍政部本部、府県軍政部がそれぞれの下位組織として存在し、名古屋市内に本部を置いた東海北陸地方軍政部は、愛知県・静岡県・三重県・岐阜県・石川県・富山県を管轄した。地方における占領軍機構については、阿部彰『戦後地方教育制度成立過程の研究』(風間書房、1983年)に詳しい。
 - 21 名古屋教育史編集委員会編『名古屋教育史 III 名古屋の発展と新しい教育』名古屋市教育委員会、2015年、113頁。
 - 22 梅本 前掲論文、5-19頁。
 - 23 立教学院や龍谷大学の事例は、教職追放の厳しさを示す典型例であるが、校種や地域ごとによる実態はどうであったのかは別稿でまとめたい。